



ENEOS

証券コード 5020

2025年8月8日

ENEOSグループ

2025年度 第1四半期決算説明資料

ENEOSホールディングス株式会社

1. 決算ハイライト
2. 製油所稼働率の向上／低炭素事業の強化・拡充 に向けた取組み
3. 事業環境
4. 2025年度 第1四半期決算
5. 参考情報

1

決算ハイライト

- | | 2024年度
1Q実績 | 差異 | 2025年度
1Q実績 | 2025年度
通期見通し |
|---------------------------------|----------------|-------------------------|-------------------|-----------------|
| (億円) | | | | |
| JX金属100%ベース
(詳細は次頁参照) | 2024年8月公表 | | 今回公表 | 5月公表 |
| 営業利益 | 1,508 | ▲1,005 | 503 | 3,600 |
| うち在庫影響 | 377 | ▲1,225 | ▲848 | ▲500 |
| 営業利益
(在庫影響除き) | 1,131 | <u>+220</u> | 1,351 | 4,100 |
| 親会社所有者に帰属する
当期利益 | 816 | ▲961 | ▲145 ¹ | 1,850 |
| 親会社所有者に帰属する
当期利益
(在庫影響除き) | 552 | ▲103 | 449 | 2,200 |
| | | 以下の一過性要因除きでは
+283億円 | | |
| | | 主な一過性要因 | | |
| | | ・タイムラグ | ▲484 | |
| | | ・海運事業売却損益 | +634 | |
| | | ・電気事業
(分社化影響の剥落) | ▲44 | |
| | | ・金属事業
(主に持分減100→42%) | ▲169 | |
| | | 計 | ▲63 | |

(参考) 金属事業に係る損益の取り扱い

4

- JX金属株式の一部売却による持分法適用会社化に伴い、決算短信においては**2024年度の金属事業に係る損益を当期利益において「非継続事業」として区分表示（＝営業利益に金属事業に係る損益を含まず）**
- 過去からの継続性の観点から、本資料においては2024年8月公表値を前提として掲出

決算短信 (今回公表)		2024年度 1Q実績		2024年8月公表		2024年度 1Q実績		
(億円)				(億円)		(うち継続事業)		(うち非継続事業 ¹)
売上高		29,959	金属事業に係る 損益を含まず 差異あり ＝	売上高		31,663	29,959	1,704
営業利益		1,249		営業利益		1,508	1,249	259
当期利益		964		当期利益		964	781	183
うち 継続事業		781						
<u>非継続事業</u>		183						
親会社所有者に帰属する 当期利益		816		親会社所有者に帰属する 当期利益		816	継続＋非継続の合算表示のため 区分表示による影響は無し	

¹ 旧金属セグメント損益（営業利益249億円）に加えて、JX金属とのグループ内取引に係る損益（その他セグメントの内数として営業利益10億円）の合計

金属事業に係る
損益を含まず

差異あり

＝

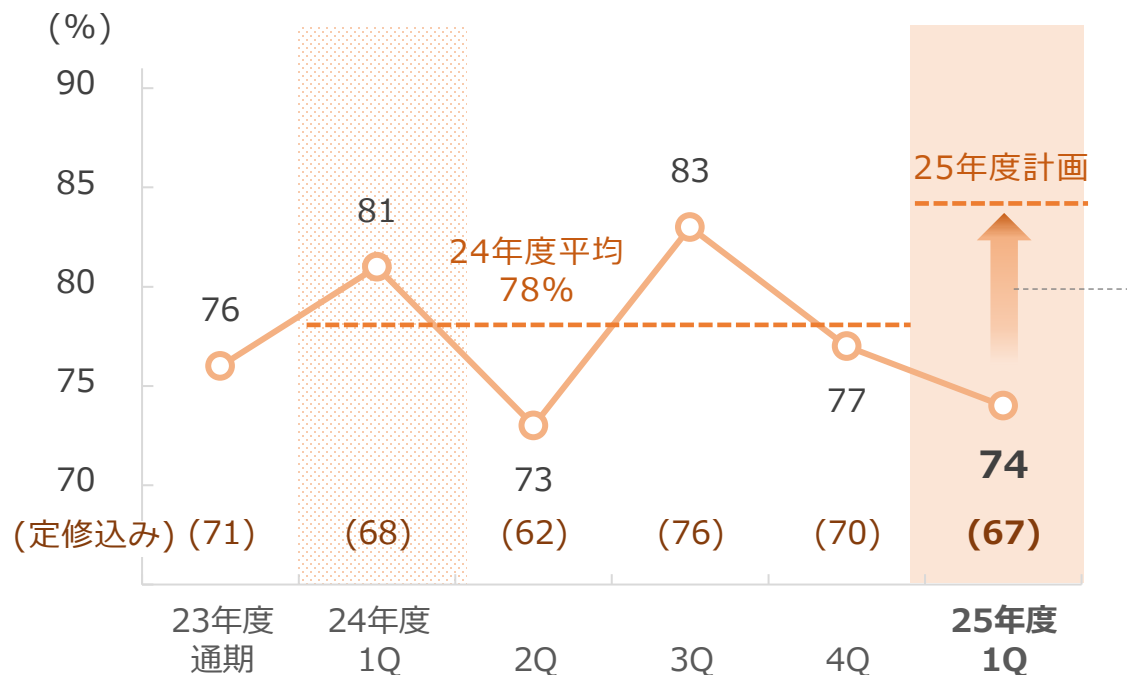
¹ 旧金属セグメント損益（営業利益249億円）に加えて、JX金属とのグループ内取引に係る損益（その他セグメントの内数として営業利益10億円）の合計

2

製油所稼働率の向上／ 低炭素事業の強化・拡充に向けた取組み

- 1 Q定修除き稼働率は、発生確率の極めて低い多重故障¹を主因に計画水準に至らず
- **トラブル削減に向けた施策の成果は着実に発現しているが、トラブルが減少する過程において、その発生には一定程度の波があり、1 Qにおいても従来から起きていた過去の設計等に起因するトラブルが複数重なって発生**
 - 当該トラブルについては速やかな知見の水平展開を通じ、確実な再発防止を図る

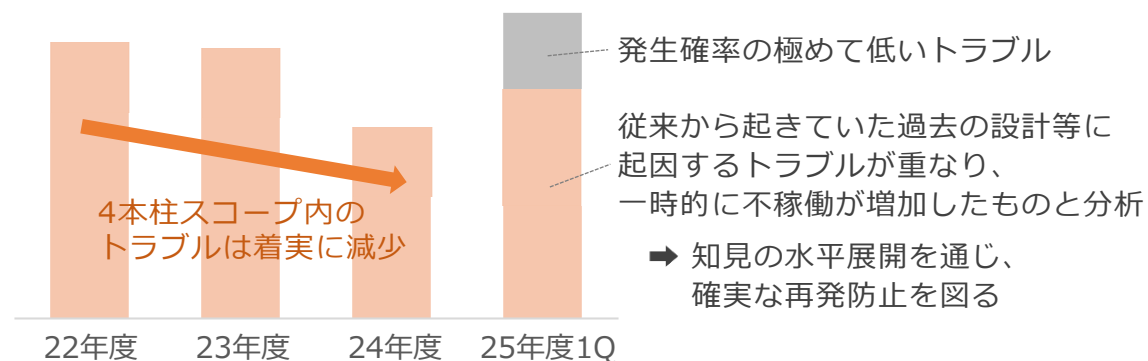
定修除き稼働率の推移



稼働率向上に向けた施策

- **トラブル削減** トラブル削減に向けた4本柱の施策（機器戦略・検査・工事品質・運転）は一定の成果が出ており今後も着実に推進

＜トラブルによる不稼働推移（イメージ）＞



- **設備投資による計画稼働の向上**（物流対策・生産効率化等を通じた生産力強化）
- **各所ベストプラクティスの展開を通じた定修期間の短縮**

¹ 製油所内で同じ機能を持つ2つの装置が同時期に停止する事象。1Qにおいてはこれを受け一部製油所が全面停止に至った。

石油製品ほか

国内外の有力企業との協力を通じたバイオ燃料事業の推進

- 和歌山製造所でのバイオ燃料製造計画を中心とした国内供給体制の構築と並行し海外においても パートナーとの協力を通じたバイオ燃料事業を推進
- 2025年7月にPar Pacific社および三菱商事とともに、米国におけるバイオ燃料の製造・販売事業に参入することで合意**
Par Pacific社が運営するハワイ州Kapolei製油所の既存設備の活用・一部改修により年間約15万KLのSAF製造が可能



石油・天然ガス開発

LNG開発の推進

- マレーシアSK10鉱区プロジェクトにつき、ガス田操業に係る契約期間を延長**
- 1987年の鉱区権益の取得以来、オペレーターとして探鉱・開発・生産まで手掛けた基幹PJの一つであり、長年にわたり蓄積した知識と経験を活かし、今後も同鉱区の価値最大化を継続
- LNGは2040年頃まで需要が増加する見通しであり、事業の強化・拡充を図る



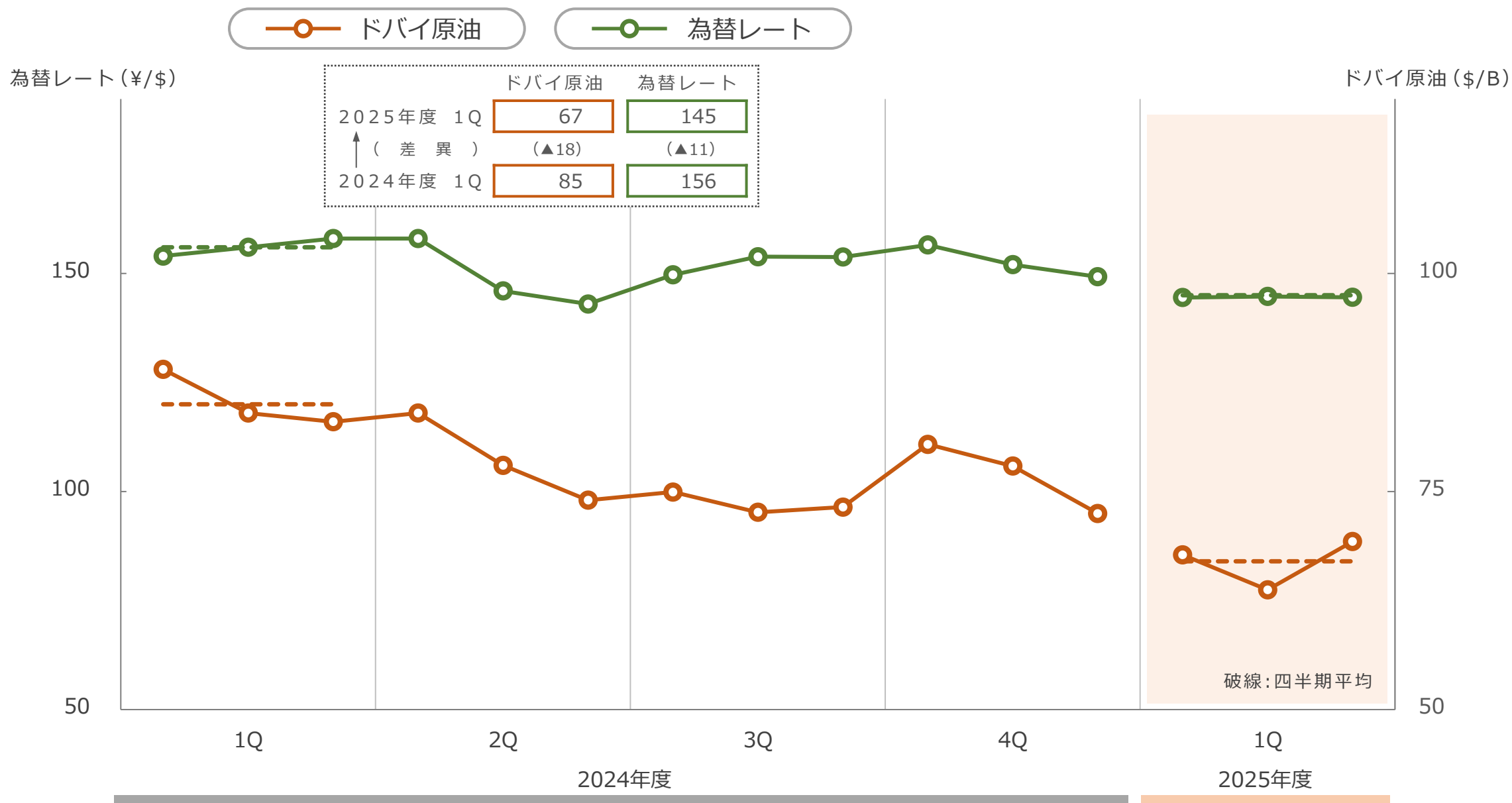
パートナー構成

ENEOS Xploraマレーシア	75.0%	ENEOS Xplora	78.7%
ベトロナス・チャリガリ	25.0%	INPEX	15.0%
		三菱商事	6.3%

3 事業環境

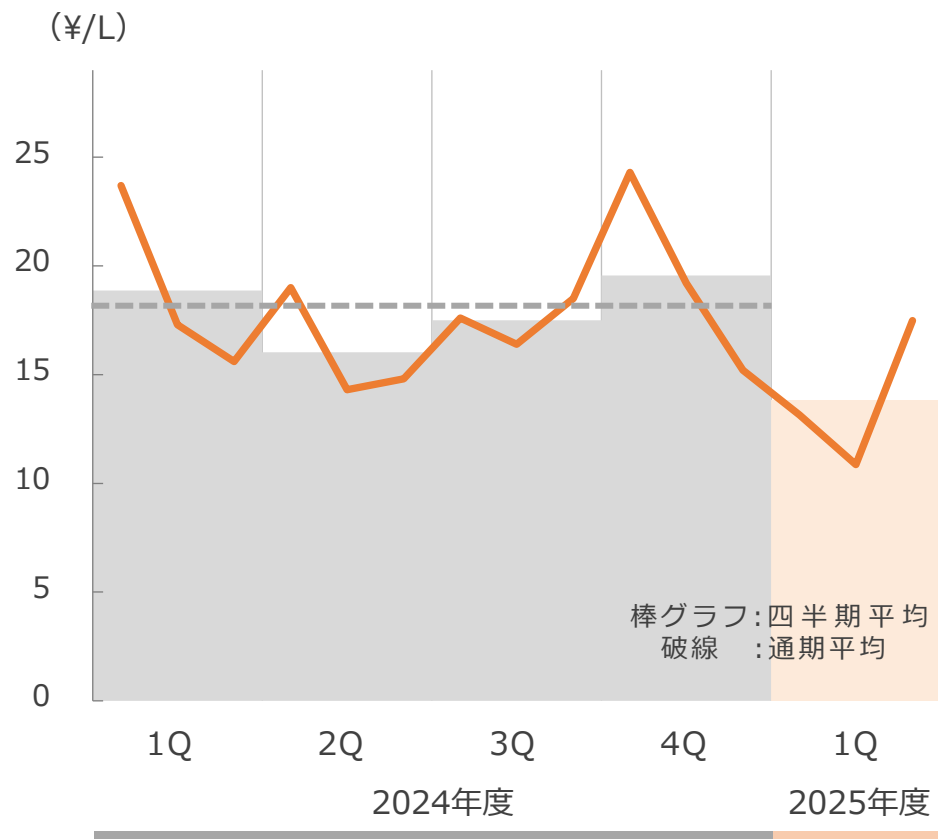
主要諸元（原油価格・為替レート）

9

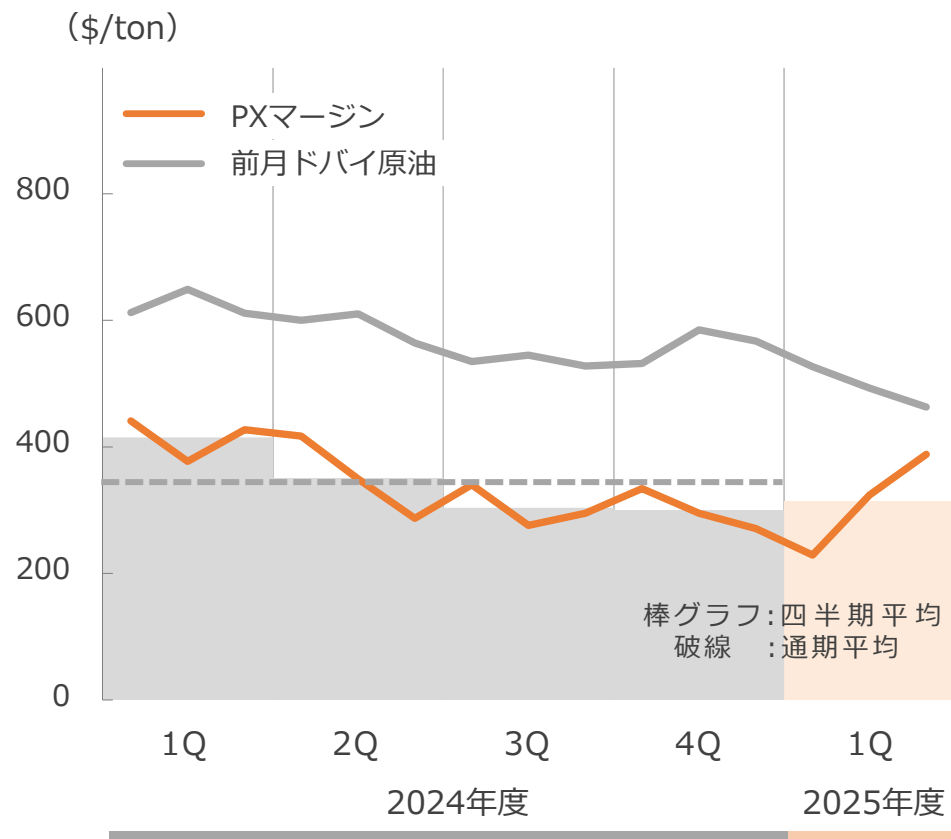


白油4品・パラキシレンマーゼン指標¹

10

白油4品マーゼン指標²

² 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
スポット価格－全国通関原油CIF（石油税・金利含み）

パラキシレン（PX）マーゼン指標³

³ アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
ACP（Asian Contract Price）－ 前月ドバイ原油
未決の月はスポット価格の平均値を使用

¹ これらの指標は当社のマーゼン（当社売価－当社コスト）とは異なります

4

2025年度 第1四半期決算

2025年度 第1四半期決算概要

12

	2024年度 1Q実績 ¹	→	2025年度 1Q実績	差異	
ドバイ原油（\$/B）	85		67	▲18	▲21%
為替レート（¥/\$）	156		145	▲11	▲7%
売上高（億円）	31,663		28,700	▲2,963	▲9%
営業利益（億円）	1,508		503	▲1,005	▲67%
（在庫影響）（億円）	377		▲848	▲1,225	—
金融損益（億円）	▲46		▲59	▲13	—
税引前利益（億円）	1,462		444	▲1,018	▲70%
親会社所有者に帰属する 当期利益（億円）	816		▲145	▲961	—
在庫影響除き					
営業利益（億円）	1,131		1,351	+220	+19%
親会社所有者に帰属する 当期利益（億円）	552		449	▲103	▲19%

セグメント別営業利益

13

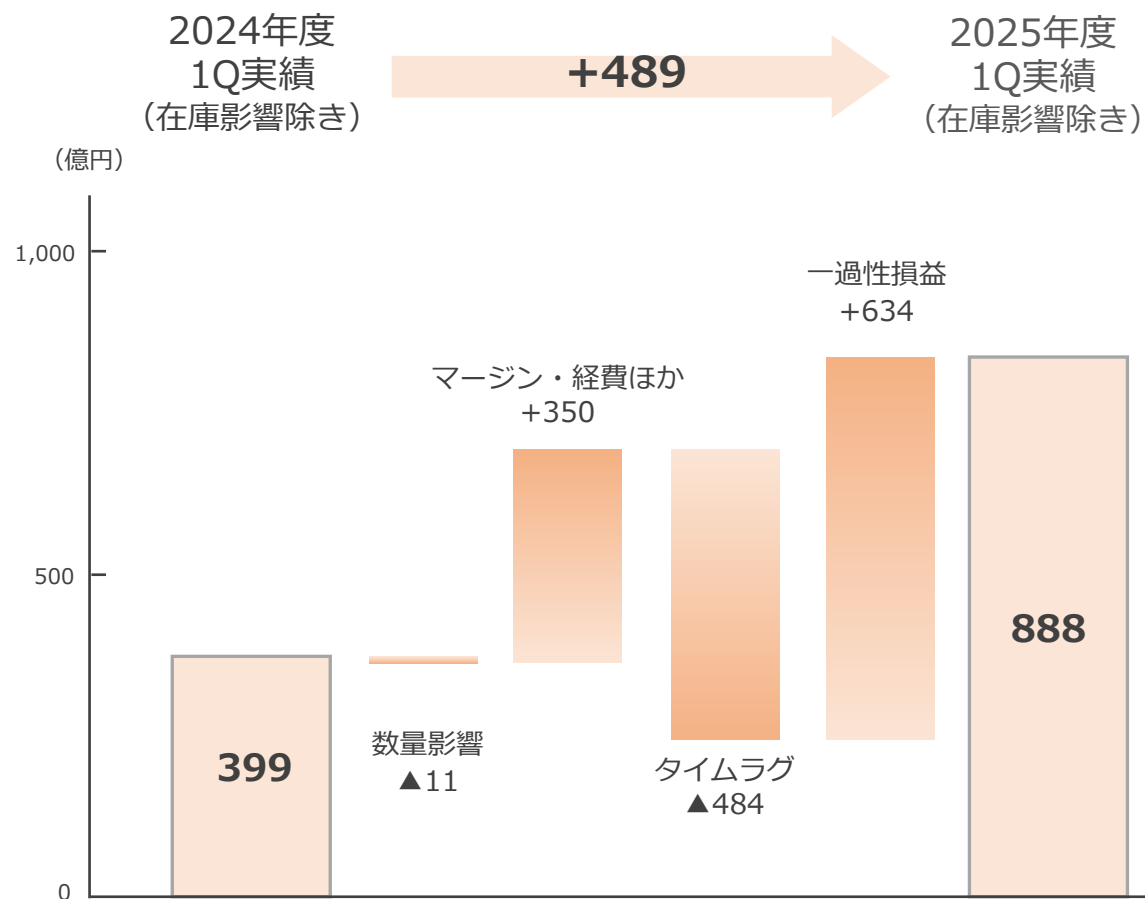
(億円)	2024年度 1Q実績	→	2025年度 1Q実績	差 異	
営業利益（在庫影響除き）	1,131		1,351	+ 220	+ 19%
石油製品ほか	776		40	▲ 736	▲ 95%
在庫影響	377		▲ 848	▲ 1,225	—
在庫影響除き営業利益	399		888	+ 489	+ 123%
石油・天然ガス開発	228		132	▲ 96	▲ 42%
機能材	66		53	▲ 13	▲ 20%
電気	93		80	▲ 13	▲ 14%
再生可能エネルギー	7		3	▲ 4	▲ 57%
その他	338		195	▲ 143	▲ 42%
金属 ¹	249 ²		80	▲ 169	▲ 68%
NIPPO・連結調整ほか	89		115	+ 26	+ 29%

¹ 金属事業の非連結化に伴い、2025年度より金属事業は「その他」に区分

² 非継続事業損益（営業利益相当）

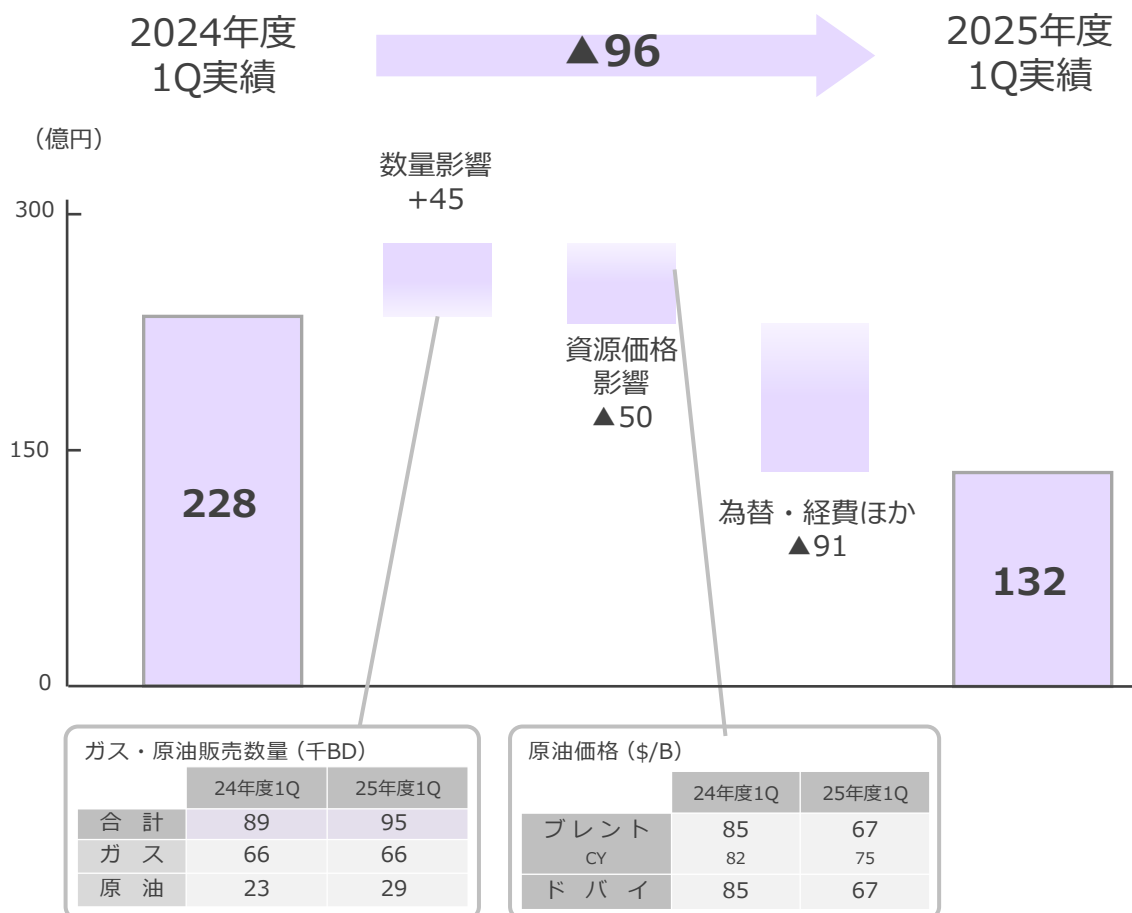
石油製品ほか 在庫影響除き営業利益

マイナスのタイムラグ影響はあるものの、白油マージンの良化や、海運事業売却に伴う一過性損益により増益

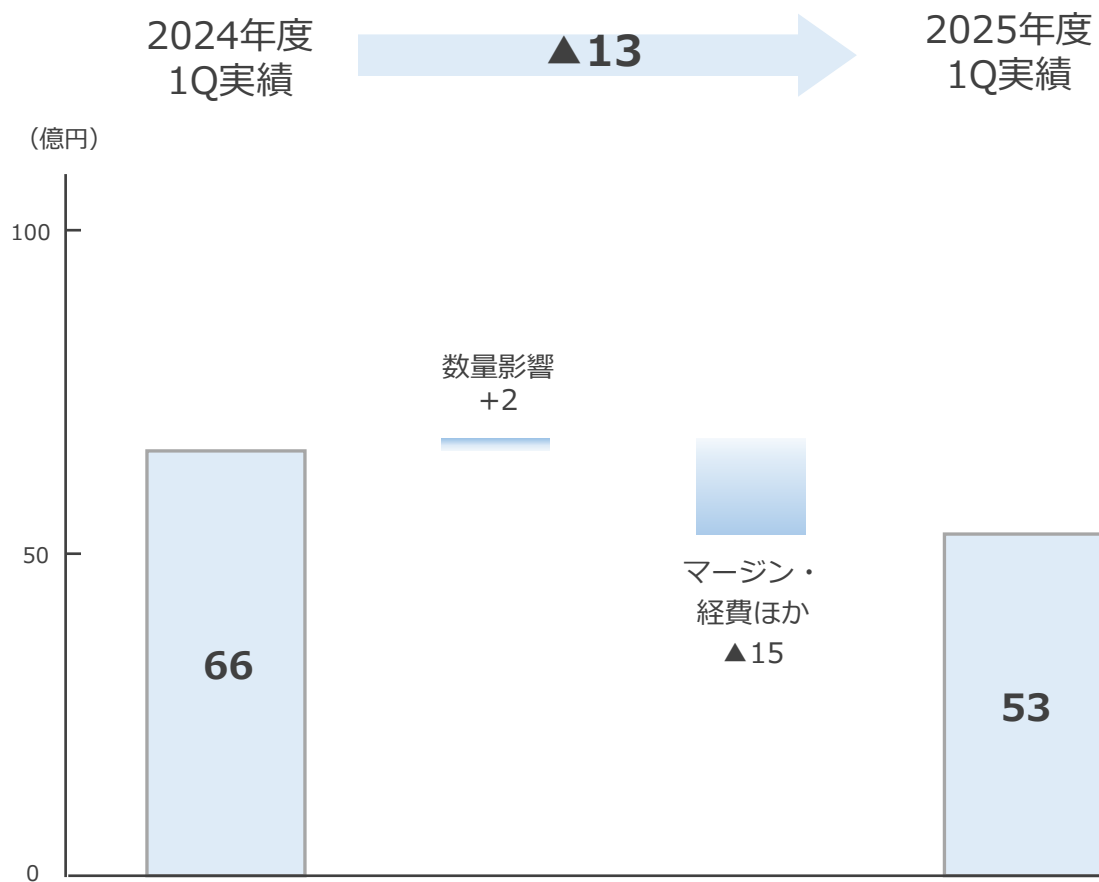


石油・天然ガス開発 営業利益

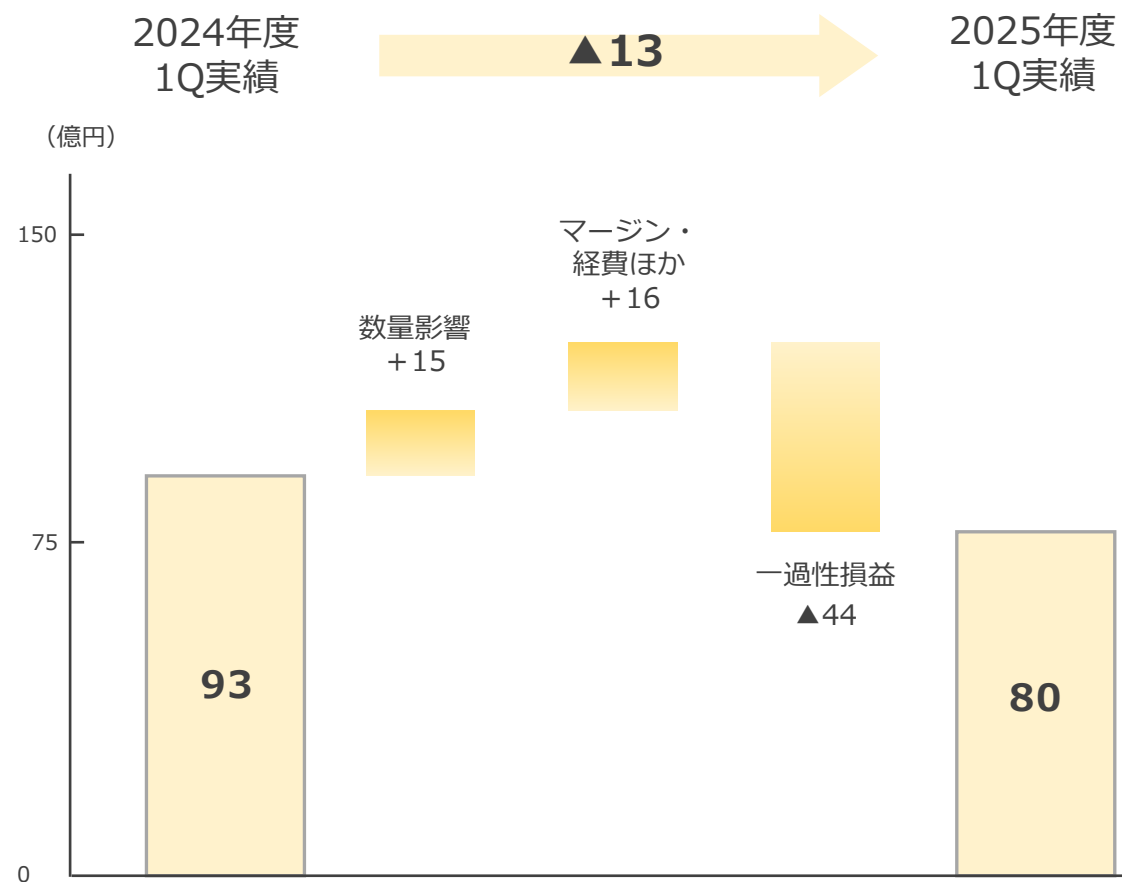
販売数量は増加の一方、円高、油価下落等により減益



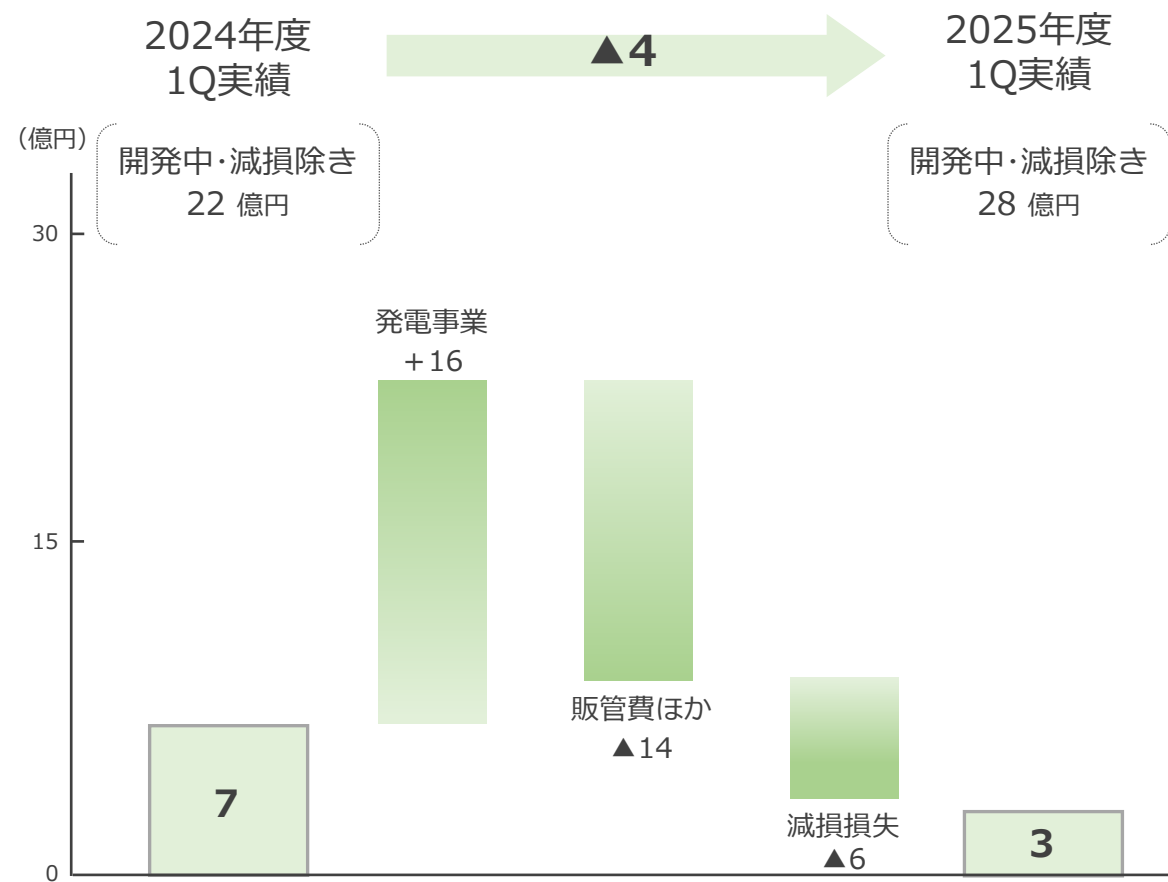
円高進行およびブタジエン市況下落影響等の外部要因を
主因として減益



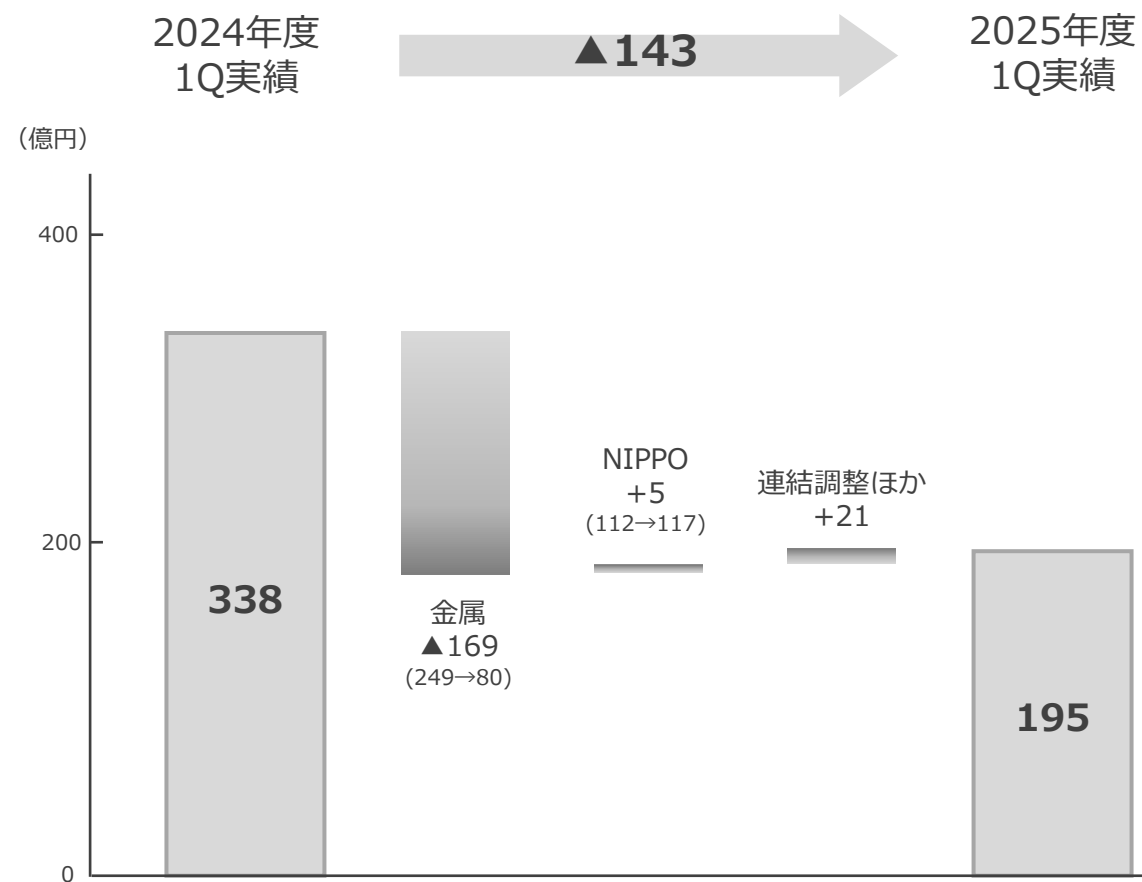
販売数量増加および五井火力発電所のフル稼働により増益の一方、
一過性損益の剥落により減益



発電所の新規運開や24年度天候不順の反転による良化はあるものの、PJ先行支出や開発に係る規制強化による減損計上を主因に減益



JX金属株式売却に伴う持分減を除き、概ね前年並み



連結キャッシュフロー・連結バランスシート

17

連結キャッシュフロー

	2025年度 1Q
(億円)	
営業利益（在庫影響除き）	1,351
減価償却費	811
（うちリース除き償却費）	（ 595 ）
その他（運転資金・支払税金等）	▲338
営業キャッシュフロー	1,824
設備投融資	▲605
その他 ¹	271
投資キャッシュフロー	▲334
フリーキャッシュフロー	1,490
配当 他	▲770
ネットキャッシュフロー	720

¹ 海運事業売却に伴う収入 （+）683億円 を含む

連結バランスシート

2025年3月末	2025年6月末
総資産：87,894	総資産：86,178
現金・預金	現金・預金
8,887	8,960
有利子負債	有利子負債
26,760	27,122
その他負債	その他負債
26,428	25,540
3,699	3,411
親会社所有者 帰属持分	親会社所有者 帰属持分
31,007	30,105
その他資産	その他資産
79,007	77,218
非支配持分	非支配持分
3,699	3,411
リース債務込み ネット有利子負債 18,162	リース債務込み ネット有利子負債 18,162
2025年3月末	2025年6月末
親会社所有者帰属 持 分 比 率	35.3%
34.9%	
ネットD/Eレシオ ² ーハイブリッド債 資本性調整後ー	0.48
0.50	

² リース債務込み・非支配持分除き

5 参考情報

				2024年度		2025年度	
				1Q 実績	通期 実績	1Q 実績	通期 見通し (5月公表)
共通		為替レート	(円 / ドル)	156	153	145	140
石油製品ほか	ドバイ原油		(ドル / バレル)	85	79	67	75
	白油販売数量		(万キロリットル)	1,007	4,435	978	4,390
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量		(千バレル / 日)	89	95	95	97
	ブレント原油		(ドル / バレル)	85	78	67	77
機能材		エラストマー販売指数 ¹	(%)	106	101	103	109
電	気	卸電力市場価格（JEPX） ² (円 / kWh)		10.1	12.7	10.6	—

¹ 2022年度の販売数量を基準（100%）として、相対的に算定した指数² 東京エリアおよび関西エリアの平均

■諸元の変動による2025年度営業利益への影響額（2025年4月以降）

*5月公表再掲

（億円）

項 目	変動幅	影響額					
ド バ イ 原 油	5 \$/B 上昇		在庫影響除き		在庫影響	計	
			ラグ以外	ラグ			
		石油製品ほか	▲50	+ 150	+ 100	+500	+600
		石油・天然ガス開発	+ 90	—	+ 90	—	+90
		機能材	—	—	—	—	—
		計	+ 40	+ 150	+ 190	+ 500	+ 690
為 替 レ ー ト	5 ¥/\$ 円安		在庫影響除き		在庫影響	計	
			ラグ以外	ラグ			
		石油製品ほか	+ 30	+ 75	+ 105	+250	+355
		石油・天然ガス開発	+ 40	—	+ 40	—	+40
		機能材	+ 5	—	+ 5	—	+ 5
		計	+ 75	+ 75	+ 150	+ 250	+ 400

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- （１） マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- （２） 法律の改正や規制の強化
- （３） 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。